令和8年度　釧路地域づくり連携会議（釧路定住自立圏に関する意見交換会）
会議要旨（意見交換首長意見抜粋）

■日時　令和8年8月25日（火）　10：00～12：05
■場所　釧路地方合同庁舎5階　共用会議室
■出席　別紙名簿のとおり

意見交換「食産業の振興を通じた地域振興施策」

（1）特産品のブランド化・高付加価値化の推進
〇釧路市　鶴間市長
　当地域は、豊かな自然環境と充実したインフラの恩恵を受け、豊富な農水産物を生産し、食料供給基地として日本の食を支えていると考えている。
　しかし、出荷額に占める付加価値額の割合である「付加価値率」を比較すると、釧路・根室地域は全道値を下回っている。これは、大量の海産物を食品の中間原料に加工して出荷していることや、生乳をそのまま道内外へ出荷していることなどが要因と考えられる。
　地域の競争力を高めるためには、高次加工の取組などにより、付加価値を高めていく必要があると考えている。

〇弟子屈町　德永町長
　弟子屈町では、地域資源を生かした特産品の開発や、釧路管内が一体となったブランド化、販路拡大、観光と食を連携させた魅力発信により、食産業の振興と持続可能な発展を目指している。

　総合計画では、地域特産品のブランド化と販売強化を掲げ、摩周メロン、摩周そば、摩周和牛、ワイン、チーズなどの販路拡大を推進している。令和 6 年度に開業した屈斜路カルデラワイナリーでは、安定したワインの出荷を目指している。また、弟子屈チーズ工房では、株式会社テシカガタウンラボと連携して販売強化に取り組んでいる。

　このほか、温泉熱を活用して、イチゴ「摩周ルビー」やマンゴー「摩周湖の夕日」を生産している。一般社団法人摩周湖観光協会とも連携し、観光温泉地としての魅力を発信している。
　摩周和牛については、姉妹都市である鹿児島県日置市から牛を導入し、令和 4 年に全道のグランドチャンピオンを輩出した。今後も生産と販売に力を入れていきたい。また、屈斜路湖や釧路川では、ヒメマスの自然産卵が続いている。こうした

地域資源を生かし、今後は内陸部における水産資源の活用も検討していきたい。

新しい取組を進める際は、失敗への懸念もあり、町や組織ごとに難しさがある。それでも、リーダーが方針をぶらさず、関係者が協力して実現することが重要である。さまざまな行政支援を効果的に組み合わせることも必要である。

釧路・根室管内には、まだ多くの可能性がある。農業産出額は 2,000 億円規模であるが、地域内での大手メーカーによる加工は少ない。特に乳製品や酪農・畜産製品には、付加価値を高める余地がある。

また、弟子屈、標茶、鶴居などの豊富で良質な水は、水産業にもつながる地域資源である。摩周湖の水は、標茶町や別海町の飲料水、酪農家の牛の飲み水などに利用されており、根室方面の漁業にも寄与していると考える。こうした地域の利点を生かすことで、今後も成長できる可能性がある。

〇標茶町　牛崎副町長

標茶町では、酪農・畜産を核とした特産品の開発や販売に取り組む民間事業者を支援してきた。その成果として、「星空の黒牛」、株式会社蝦夷八のエゾシカ肉、la 夢 farm の羊肉など、特色ある商品が生まれている。また、釧路町と連携し、未利用海藻を牛の飼料に活用した「昆布の森牛」のブランド化にも取り組んできた。

一方、これまでの取組は個々の商品への支援が中心であり、商品同士をつなぎ、農業、商業、観光、宿泊などへ波及させる仕組みづくりは十分ではなかった。

釧路・根室管内には、牛乳、牛肉、羊肉、エゾシカ、魚介類、昆布など、豊かな食材がある。今後は、これらを組み合わせて付加価値を高め、個々の特産品だけでなく、地域そのものを「食のブランド」として捉える視点が必要である。

各自治体が強みを持ち寄り、食を目的に地域を巡るガストロノミーツーリズムを研究し、将来的な旅行商品化につなげることも一つの方向性である。その前段として、管内の食を集めたイベントの開催や、SNS を活用した生産者の思いなどの継続的な情報発信が考えられる。

行政には、既に地域にある食の魅力を発見し、磨き、つなぎ、外部へ売り込む仕組みづくりが求められる。個々の特産品を点として支援するだけでなく、線でつなぎ、地域全体を面として売り込むことが、ブランド化、高付加価値化及び食産業を通じた地域振興の課題である。

（2）認知度向上、販路拡大
〇釧路町　小松町長
　釧路町は釧路市と隣接しているため、両者が混同され、町の認知度が低いという課題がある。仙鳳趾や細岡展望台についても、釧路町にあることが十分に知られていない。このため、自治体の認知度を高め、特色ある取組によって印象付けることが重要である。
　その取組として、釧路町を応援する「釧路町のちょっと応援団」を令和元年から展開している。「釧路超」というロゴには、あらゆる分野の魅力を高め、みんなで期待を超えていく町にするという思いを込めている。登録者である「超民」は、当初の約 145 人から本日時点で 7,448 人となり、将来的には町の人口に相当する 1 万 7,000 人から 1 万 8,000 人を目標としている。
　登録者に対しては、町の魅力や特産品、観光名所、食材を紹介している。オンラインバーベキューには全国から約100人が参加するなど、好評を得ている。また、各地で「超民」との交流会を開催し、直接対話を通じたファンの獲得にも取り組んでいる。
　こうした取組を通じて町の認知度を高め、関係人口から交流人口、さらに定住人口へとつなげていくことを目指している。

〇厚岸町　三浦町長
　厚岸町には、全国ブランドのカキや世界的な評価を受けている厚岸ウイスキーなど、食の強みがある。水産物については、厚岸漁業協同組合の新たな冷凍工場が完成したほか、畜養施設の整備も予定されており、高鮮度の水産物を年間通じて効率的に出荷する体制の充実を図っている。また、民間による特産品開発に対しては、最大100万円を支援する補助制度を設けている。
　一方、販路拡大には、ターゲット層の明確化や地場産品の供給量の確保など、一自治体では解決が難しい課題もある。釧路地域の食の可能性を地域振興につなげるためには、広域連携が不可欠である。コンキリエを一つのモデルとして、観光ルートや地場産品の広域的なコラボレーションを創出していきたい。

（3）人材育成、確保
〇釧路市　鶴間市長
　食産業に関わる人材の育成・確保に向けた課題について、釧路市では、釧路公立大学と連携し、釧路短期大学の公立化に向けた準備を進めている。同短期大学は、保育士や栄養士など地域を支える人材を輩出しており、卒業生の地元就職率は 8 割を超えている。地域産品の高付加価値化には、食産業を担う人材の育成・確保が重要であり、栄養士の専門教育や教養教育を担う同短期大学の機能が、その役割を果たすものと考えている。

市内経済界からも、短期大学の機能維持や 4 年制大学への発展、一次産業と連携したフードビジネスの展開を期待する声が寄せられている。引き続き、地域の高等教育環境の確保に取り組んでいく。

地域社会を支える人材の育成は、食産業をはじめとする地域の産業基盤と活性化を支える未来への先行投資である。学生確保への支援など、皆様の協力をお願いしたい。

〇浜中町 齊藤町長
浜中町の基幹産業である農業と漁業を維持する上で、担い手の確保・育成は重要な課題である。酪農業では、平成 3 年に就農者研修牧場を開設し、町と農協が連携して、研修から就農、定着まで一体的に支援してきた。その結果、町外から移住して酪農を支える方が、全体の 3 割近くを占めている。

漁業では、昆布やウニなどの付加価値を高め、収益性と魅力を向上させることが、担い手確保につながると考えている。令和３年にはウニ種苗生産センターを開設し、令和 5 年には養殖ウニが北海道で 8 番目、釧路・根室管内で初めて地理的表示（GI）保護制度に登録された。今後も技術や知識を次世代へ継承し、ブランド化と人材育成を一体的に進める必要がある。

人口減少が進む中、家業の承継だけでなく、町外から人材を呼び込み、育成し、定着につなげる取組が重要である。また、二次・三次産業についても、令和6年度から小規模事業者の事業継続を支援し、これまでに24件を支援している。創業支援では飲食店 2 件が開業し、理容店 1 件も申請を予定している。

人材の確保・育成は、釧路地域全体に共通する課題である。各地域の取組や食に関わる仕事の魅力を一体的に発信するなど、広域で連携し、産業振興と地域の活性化につなげていきたい。

（4）AT など観光との連携
〇鶴居村 大石村長
私からは、アドベンチャーツーリズム（AT）と食の連携についてお話しする。当村では、酪農を基幹産業として、チーズなどの乳製品を製造・販売してきた。近年は、評価の高いクラフトビールをはじめ、弟子屈町と連携したワイン、エゾシカ肉、羊乳を使った乳製品など、新たな商品づくりにも取り組んでいる。

また、環境省の支援を受け、タンチョウや釧路湿原国立公園を活用した AT を進めている。今年春には15名のガイドを確保しており、今後も養成を続ける。冬のタンチョウ観光に加え、通年観光を目指し、閑散期の誘客と食を組み合わせた展開につなげたい。

一次産業中心の地域であるが、近年は、酪農家によるレストランの開設など、加工や 6 次産業化の動きも見られる。東京・青山のレストランでは、チーズ、ビール、エゾシカ肉などを使ったフェアを開催し、新たな販路にもつながっている。一方、その先の展開をどのように進めるかが課題となっている。

ブランド化は鶴居村だけで完結するものではない。釧路・根室地域の取組を点から面へとつなぎ、北海道ブランドの強みを生かしながら、観光と食を組み合わせ、地域の稼ぐ力を高めていきたい。

(5)生産力の強化
〇白糠町　棚野町長
私からは、町村長が連携して課題に取り組む上での基本的な考えをお話しする。自治体が単独で課題を解決する時代は終わり、広域連携が不可欠となっている。また、北海道は広大であるため、地域の実情に合わない制度については、国や道に見直しを求めていく必要がある。

現在、人口や人材の都市部への流出が進み、地方では後継者の確保が深刻な課題となっている。このため全国町村会では、食料とエネルギーの自給率向上を重要なテーマに掲げている。食料やエネルギーを生産する地方を守ることは、国全体の安全保障にもつながる。保育、医療、交通などの生活基盤を維持し、地域で生産活動を続けられる環境を整えることが重要である。

北海道では、長く生産物を収穫して出荷することが中心であったが、今後は良質なものを生産するだけでなく、地域で加工し、直接販売する仕組みが必要である。地域内で付加価値を高め、生産者の所得を向上させることが、後継者の確保や地域経済の活性化につながる。

そのためには、地域の歴史や気候風土、資源を改めて見つめ直し、その価値を生かすことが重要である。特に東北海道では、再生可能エネルギーと地域電力を連携させ、安価な電力を地域産業に供給する基盤づくりも求められる。

加工や販売を生産者だけで担うことは難しいため、民間や地域外の人材の知恵

を積極的に取り入れなければならない。自治体、関係機関、民間が広域的に連携し、食料とエネルギーの供給を担う地域として、産業振興と地域の維持に取り組んでいきたい。